

# 芳賀町地区活性化計画

栃木県芳賀町

栃木県

平成20年 2月

# 1 活性化計画の目標及び計画期間

計画の名称	芳賀町地区活性化計画						
都道府県名	栃木県	市町村名	芳賀町	地区名	芳賀町	計画期間	平成20年度～22年度

<p><b>目 標</b></p> <p>少子高齢化現象の進行に伴い、農業従事者の高齢化並びに後継者の減少が顕著に表れ、農地の耕作放棄地が増加傾向を示している現状から、遊休農地解消対策の啓発普及活動を通して、遊休農地解消の気運を高め、実態調査・解消指導等により遊休農地解消の推進を図る。 そのことにより、地域産物の増加や景観形成、防災・防犯対策及び農作物病害虫対策等多岐に亘り本地域の活性化が図られる。</p>
<p><b>目標設定の考え方</b></p> <p><b>地区の概要</b></p> <p>中央を二本の一級河川が貫流する水と緑の豊かな自然に恵まれた当町は、栃木県都宇都宮市の東隣に位置した肥沃な水田地帯と東西の比較的平坦な台地に広がる畑地帯から構成される。農業は水稻栽培が主で、転作に麦・大豆の生産振興がなされ東西台地では町の特産である梨栽培が盛んである。近年、施設園芸として栃木県特産のイチゴ栽培をはじめトマト・花卉栽培が盛んである。</p> <p><b>現状と課題</b></p> <p>近年、農業従事者の減少や高齢化及び農産物の価格低迷を背景に、耕作放棄地や不作付地などの遊休農地が急激に増加しており、平成17年度当町調査では38.6ヘクタールにも上っている。特に、東西台地の畑地帯において農業従事者の減少から耕作放棄が多くなっている。減少している農業担い手の育成確保と遊休農地の増加に歯止めをかけ、農地への復旧と有効活用の推進が課題である。</p> <p><b>今後の展開方向等</b></p> <p>町・農業委員会・農業公社等関係機関と連携しながら農地のパトロールの充実と是正指導により農地への復旧を推進し、担い手の育成・確保及び担い手への農地の面的利用集積を推進し作業効率を高めコストの低減を図る。</p>

## 【記入要領】

- 1 「地区名」欄には、活性化計画の対象となる地区が複数ある場合には、全て記入する。
- 2 「計画期間」欄には、法第5条第2項第6号の規定により、活性化計画の目標を達成するために必要な取組の期間として、原則として、3年から5年程度の期間をきさいする。
- 3 「目標」欄には、法第5条第2項代2号の規定により、設定した活性化計画の区域において、実現されるべき目標を、原則として定量的な指標を用いて具体的に記載する。
- 4 「今後の展開方向」欄には、「現状と課題」欄に記載した内容を、どのような取組で解消していくこととしているのかを、明確に記載する。また、区域外で実施する必要がある事業がある場合には活性化計画の目標達成にどのように寄与するかも明記する。

## 2 目標を達成するために必要な事業及び他の地方公共団体との連携

### (1) 法第5条第2項第3号に規定する事業

市町村名	地区名	事業名(事業メニュー名)	事業実施主体	交付金希望の有無	法第5条第2項第3号イ・ロ・ハ・ニの別	備考
芳賀町	芳賀町	遊休農地解消支援(遊休農地解消支援)	芳賀町	有	二	

### (2) 法第5条第2項第4号に規定する事業・事務

市町村名	地区名	事業名(事業メニュー名)	事業実施主体	交付金希望の有無	備考

### (3) 関連事業(施行規則第2条第3項)

市町村名	地区名	事業名(事業メニュー名)	事業実施主体	備考

### (4) 他の地方公共団体との連携に関する事項

--

#### 【記入要領】

- 1 「法第5条第2項第3号に規定する事業」欄には、活性化計画の目標を達成するために必要であって、かつ、農林水産省書簡の事業について記載する。なお、活性化計画の区域外で実施する事業は、備考欄に「区域外で実施」と記載する。
- 2 「事業名(事業メニュー名)」欄に記載する事業のうち、交付金を希望する事業にあつては、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領別表1の「事業名」とあわせ、( )書きで、「事業メニュー名」を記載する。
- 3 「法第5条第2項第3号イ・ロ・ハ・ニの別」の欄には、交付金希望の有無にかかわらず、該当するイ・ロ・ハ・ニのいずれかを記載する。
- 4 「法第5条第2項第4号に規定する事業・事務」欄には、上段の(1)の表に記載した事業と一体となって、その効果を増大させるために必要な事業等を記載する。
- 5 「関連事業」欄には、施行規則第2条第3項の規定により、上段の(1)及び(2)の事業に関連して実施する事業を記載する。
- 6 「他の地方公共団体との連携に関する事項」欄には、法第5条第2項第5号の規定により、他の地方公共団体との連携に関する具体的な内容について記載する。

### 3 活性化計画の区域( 1)

芳賀町地区(栃木県芳賀町)	区域面積( 2 )	3 . 7 6 6 ha
区域設定の考え方( 3 )		
法第3条第1号関係 芳賀町全域7 , 0 2 3 haのうち、農業振興を重点的に図る農用地面積3 , 7 6 6 ha		
法第3条第2号関係 当町は県都宇都宮市の東隣に位置しており、農業生産の盛んな地域であるが、近年農業従事者の高齢化、後継者の減少などが重要な課題であり、都市部から近距離である点を活かした都市と農村の交流は活性化を図る上で重要な手法である。		
法第3条第3号関係 当該区域は、当町の市街化区域を除いた面積で設定している。		

#### 【記入要領】

- 1 区域が複数ある場合には、区域毎にそれぞれ別葉にして作成することも可能。
- 2 「区域面積」欄には、施行規則第2条第2号の規定により、活性化計画の区域の面積を記載する。
- 3 「区域設定の考え方」欄は、法第3条各号に規定する要件について、どのように判断したかを記載する。

#### 4 市民農園(活性化計画に市民農園を含む場合)に関する事項

(1) 市民農園の用に供する土地(農林水産省令第2条第4号イ、ロ、ハ)

土地の所在	地番	地目		地積(㎡)	新たに権利を取得するもの			既に有している権利に基づくもの			土地の利用目的		備考
		登記簿	現況		権利の種類 (1)	土地所有者		権利の種類 (1)	土地所有者		農地(2) 市民農園整備 促進法第2条 第2項第1号 イ・ロの別	市民農園施設 種別(3)	
						氏名	住所		氏名	住所			

(2) 市民農園施設の規模その他の整備に関する事項(農林水産省令第2条第4号ハ)(4)

整備計画	(種別(5))	構造(6)	建築面積	所要面積	工事期間	備考
建築物						
耕作物						
計						

(3) 開設の時期 (農林水産省令第2条第4号ニ)

#### 【記入要領】

- 1 「権利の種類」欄には、取得等する権利について「所有権」「地上権」「使用貸借」などについて記載する。
- 2 「市民農園整備促進法第2条第2項第1号イ・ロの別」欄には、イまたはロを記載する。
- 3 「種別」欄には市民農園施設の種別について「給水施設」「農機具収納施設」「休憩施設」などと記載する。
- 4 (1)に記載した市民農園の用に供する市民農園施設のうち建築物及び工作物について種別毎に整理して記載する。
- 5 「種別」には(3)のうち、建築物及び工作物である施設の種別を記載する。
- 6 「構造」については施設の構造について「木造平屋」「鉄筋コンクリート」などと記載する。

市町村亜、市民農園の整備に関する事業を実施しようとする農林漁業団体等より、市民農園整備促進法施規則(平成2年農林水産省・建設省令第1号)第9条第2項各号に掲げる図面の提出を受けておくことが望ましい。

## 5 農林地所有権移転等促進事業に関する事項

事 項	内 容	備 考
(1) 農林地所有権移転等促進事業の実施に関する基本方針( 1 )		
(2) 移転される所有権の移転の対価の算定基準及び支払の方法( 2 )		
(3) 権利の存続期間、権利の残存期間、地代又は借賃の算定基準等		
設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の存続期間に関する基準( 3 )		
設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の残存期間に関する基準( 4 )		
設定され、又は移転される地上権、賃借権又は賃借権である場合における地代又は借賃の算定基準及び支払の方法( 5 )		
(4) 農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件その他農用地の所有権の移転等に係る法律事項		
農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件( 6 )		
その他農用地の所有権の移転等に係る法律関係に関する事項( 7 )		

1の「農林地所有権移転等促進事業の実施に関する基本方針」欄は、法第5条第7項第1号の規定により、農用地の集団化等への配慮等農林地所有権移転等促進事業の実施に当たっての基本的な考え方を記載する。

2の「移転される所有権の移転の対価の算定基準及び支払の方法」欄は、法第5条第7項第2号の規定により、移転の対価を算定するときの基準について記載する。また、支払の方法については、例えば、「口座振込」など支払い方法が明確になるよう記載する。

3の「設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の存続期間に関する基準」欄には、法第5条第7項第3号軒低位より、存続期間を設定する基準について記載する。

4の「設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の残存期間に関する基準」欄には、法第5条第7項第3号軒低位より、残存期間を設定する基準について記載する。

5の「設定され、又は移転を受ける権利が地上権又は賃借権である場合における地代又は借賃の算定基準及び支払の方法」欄には、地代又は借賃をどのように算定するのか、支払いの方法についてはどのように行うのかを記載する。

6の「農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件」欄には、例えば、有益費の償還等権利の条件の内容を記載する。

7の「その他農用地の所有権の移転等に係る法律関係に関する事項」欄には、農林地所有権移転等促進事業によって成立する当事者間の法律関係が明らかになるよう、「賃貸借」「使用貸借」「売買」当を記載する。

## 6 活性化計画の目標

遊休農地の解消について、遊休農地把握調査に伴う農地パトロールの実施回数、解消是正指導回数及び解消面積等の実績確認により評価を行う。

### 【記入要領】

- 1 施行規則第2条第5号軒邸により、設定した活性化計画の目標の達成状況の評価について、その手法を簡潔に記載する。  
なお、当該評価については、法目的の達成度合いや改善すべき点等について検証する必要があるため、法施行後7年以内に見直すこととされていることにかんがみ、行われるものである。  
その他、必要な事項があれば適宜記載する。

### その他留意事項

都道府県又は市町村は、農林水産大臣に活性化計画を提出する場合、活性化計画の区域内の土地の現況を明らかにした図面を下記事項に従って作成し、提出すること。

- ・設定する区域を図示し、その外縁が明確となるよう縁取りすること。(併せて、地番等による表示を記述すること)
- ・市町村が活性化計画作成主体である場合、5,000分の1から25,000分の1程度の白図を基本とし、都道府県が活性化計画作成主体である場合等区域の広さや地域の実情に応じて、適宜調整すること。スケールバー、方位を記入すること。
- ・目標を達成するために必要な事業について、その位置がわかるように旗上げし、事業名等を明記すること。  
関連事業についても旗上げし、関連事業であることがわかるように記載すること。

法第6条第2項の交付金の額の限度額を算出するために必要な資料を添付しなければならないが、その詳細は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱(平成19年8月1日付け19企第100号農林水産事務次官依命通知)の定めるところによるものとする。